

# 廃炉関連事業従事者の 福島12市町村への居住見通し調査

平成29年5月9日



Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ

# 廃炉関連事業従事者の福島12市町村への居住見通し調査について（結果概要）

## 【目的】

- 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言において、「廃炉・除染作業員の方(略)たちをこの地域に呼び込み、福島12市町村の復興・再生を目指していくことが不可欠である。」とされている。
- 提言を踏まえ、平成28年度は、廃炉関連事業従事者のうち、中長期的に福島12市町村内に居住する可能性のある方の割合や居住に当たっての具体的なニーズを明らかにするため、WEBアンケート調査と一部回答者へのヒアリング調査を実施。

(※)福島12市町村： 田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村

## 【方法】

### (1)WEBアンケート調査

現在の居住状況及び将来の福島12市町村への居留意向、居住する際の条件等について、WEBアンケート調査を実施。

- 実施期間： 平成29年2月23日～3月10日
- 対象者： 廃炉関連事業者及び廃炉関連研究機関計12法人の従業員（研究者及び一部協力会社社員を含む。）
- 回収数： 1,156件（推定回収率約1割）

### (2)ヒアリング調査

アンケート調査の回答者の中から、ヒアリングに協力していただける方を募り、調査を実施。

- 実施期間： 平成29年3月17日～3月23日
- 対象者： (1)にて福島12市町村での1年以上の居住及び従事の意向のあった方等のうち、調査にご承諾いただいた方
- 実施者数： 16名

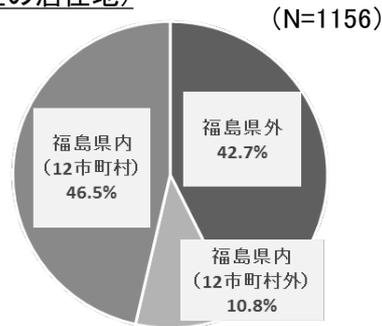
## 【調査結果】

- アンケートに回答していただいた廃炉関連事業従事者（1,156名）のうち、現在は福島12市町村外に居住しているものの、中長期的に福島12市町村内に居住（帰還若しくは移住）する意向又は可能性を有する方は、約1割（124名）。
- その際の住居については、震災前の居住地域への帰還を含めて、約7割の方が一戸建てへの居住を想定。
- 重視する公共施設・サービス等では、病院・医院に加えて、郵便局や金融機関、公共交通へのニーズも高い。
- 福島12市町村内に帰還したいとの意向を有する方から、地域コミュニティ維持への支援や夜間の防犯対策を求める声があった。

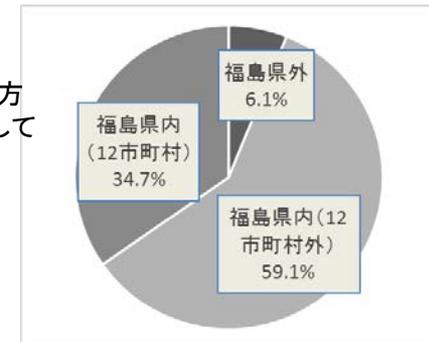
# 調査結果 1

## ◇ 回答者の属性(震災発生時と現在の居住地)

震災発生時、回答者の約5割が福島12市町村内に居住していた。福島県外に居住していた方は約4割。

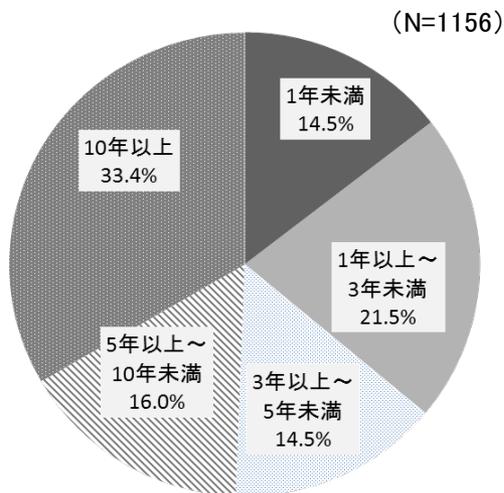


現在、回答者の6割以上の方が福島12市町村外に居住している。



## ■ 福島12市町村での今後の仕事への従事意向

「10年以上」が33.4%で最も高く、「5年以上～10年未満」とあわせると、約5割が長期的(5年以上)に12市町村での仕事に従事していく意向あり。

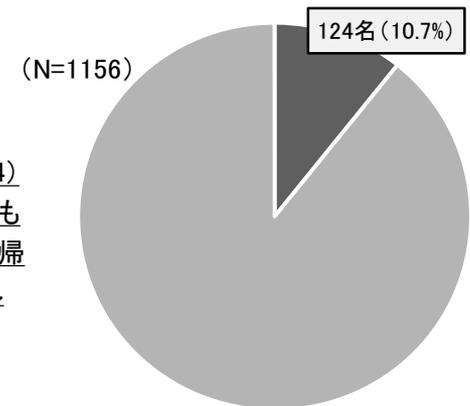


## ■ 福島12市町村での今後の居留意向

- 中長期的に12市町村での居住を希望するかどうかを聞いたところ、回答者(N=1156)の41.4%に当たる479名が「居住を希望しない」と回答。
- それ以外の667名の方に、12市町村及びその周辺地域に中長期的に居住すると想定した場合に最も居住したい市町村名を質問したところ、339名の方が12市町村の名前を回答。
- この339名の内訳をみると、現在すでに12市町村内に居住している方が215名であり、現在12市町村外に居住している方は124名。



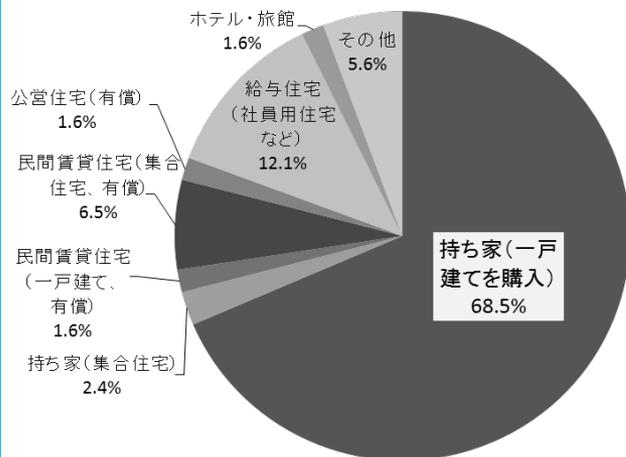
回答者(N=1156)の約1割に当たる方(n=124)が、現在は福島12市町村外に居住しているものの、中長期的に福島12市町村内に居住(帰還若しくは移住)する意向又は可能性を有していると考えられる。



## 調査結果 2

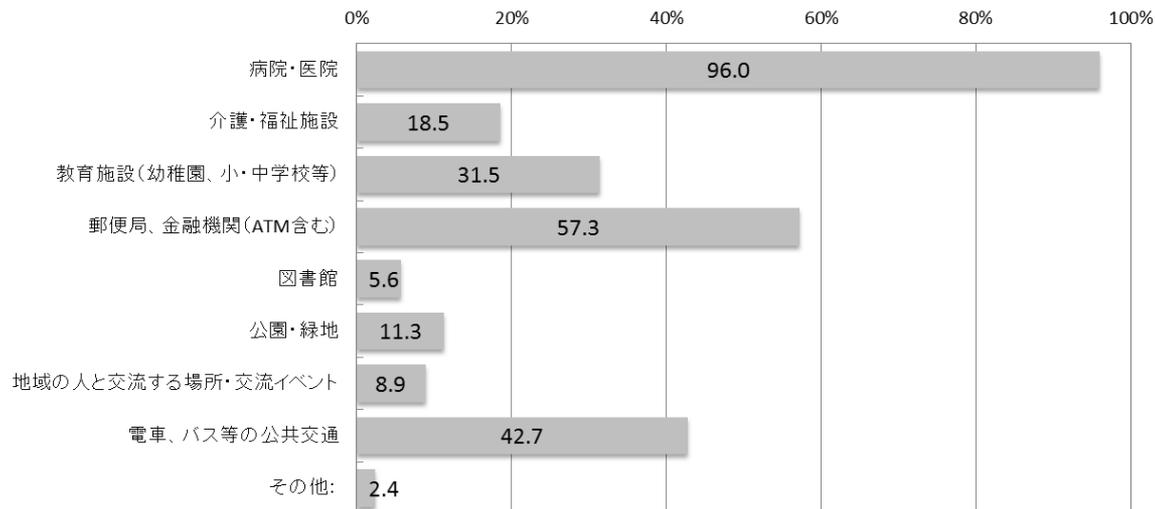
### ■福島12市町村に居住する場合の住居形態

現在12市町村外に居住している方(※)が、今後12市町村に居住する際に希望する住居形態は、持ち家(一戸建てを購入)が約7割を占める。



### ■福島12市町村に居住する際に重視する公共施設・サービス(3つまで選択)

現在12市町村外に居住している方(※)が、今後12市町村に居住する際に重視するものとして、「病院・医院」のニーズが最も高い。「郵便局・金融機関(ATM含む)」「電車・バスなどの公共交通」のニーズも高い。



※現在は12市町村外に居住しているものの、中長期的に12市町村内に居住(帰還若しくは移住)する意向又は可能性を有している方:n=124

### ■ヒアリング調査結果の概要(ヒアリングに協力していただいた方々の声から)

- 12市町村外に居住している方から、往復で3時間程度を通勤時間に費やしており、通勤が大きなストレスになっているとの声が複数あった。
- 平日は仕事場に近い住宅に住み、休日は12市町村外の自宅で過ごすなど、職場までの距離を優先して居住地を選択している方もみられた。
- 震災以前に生活していたコミュニティに戻るにあたって、帰還者が少ないことや高齢者が多くなるといった不安から、行政によるコミュニティ維持の支援や特に夜間の防犯対策を求める声があった。**一方で、新たな移住者と一緒に新しい地域のコミュニティを構築していきたいという声もあった。
- 12市町村外から12市町村への居留意向がある方からは、同居を予定する配偶者の働く場の確保が重要との声があった。